平成26年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

報題	1, 632, 965 48, 620 2, 157, 421 -988, 200	経常収支比率 (※1) 標準財政規模		(千円·%) 平成25年度 6.7 81.8 (81.8) 982,678 39 1.25 10.4	4. 9 82. 6 (82. 6 35, 747, 499 1. 25 9. 8
市前村名 展開市 お方交付報理地 1-5 開放性金化等 × 飲み飲食 (3.189.360	58, 022, 542 5, 277, 485 3, 533, 353 1, 744, 132 -512, 364 1, 632, 965 48, 620 2, 157, 421 -988, 200 25, 193, 128 20, 427, 100 32, 948, 141 29, 905, 009 43, 911, 157	経常収支比率 (※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率		(81.8) 982, 678 38 1. 25 10. 4	(82. 6 35, 747, 499 1. 25 9. 8
お助村名 現出 大口 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	5, 277, 485 3, 533, 353 1, 744, 132 -512, 364 1, 632, 965 48, 620 2, 157, 421 -988, 200 25, 193, 128 20, 427, 100 32, 948, 141 29, 905, 009 43, 911, 157 44, 372, 338 28, 912, 436	(※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率		982, 678 1. 25 10. 4	35, 747, 499 1. 25 9. 8
中部名名 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	3, 533, 353	標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率		982, 678 1. 25 10. 4	35, 747, 499 1. 25 9. 8
日本日本	1, 744, 132	財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率		1. 25 10. 4 - - 6. 0	1. 25 9. 8 6. 2
日本語	-512, 364 1, 632, 965 48, 620 2, 157, 421 -988, 200 25, 193, 128 20, 427, 100 32, 948, 141 29, 905, 009 43, 911, 157 44, 372, 338 28, 912, 436	公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率		10. 4 - - 6. 0	9. 8 6. 2
日本日間	1, 632, 965 48, 620 2, 157, 421 -988, 200 25, 193, 128 20, 427, 100 32, 948, 141 29, 905, 009 43, 911, 157 44, 372, 338 28, 912, 436	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率		- - 6. 0	6. 2
接換車	48, 620 2, 157, 421 -988, 200 25, 193, 128 20, 427, 100 32, 948, 141 29, 905, 009 43, 911, 157 44, 372, 338 28, 912, 436	実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率			
### 位表	2, 157, 421 -988, 200 25, 193, 128 20, 427, 100 32, 948, 141 29, 905, 009 43, 911, 157 44, 372, 338 28, 912, 436	連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率			
1,061,769 1,	-988, 200 25, 193, 128 20, 427, 100 32, 948, 141 29, 905, 009 43, 911, 157 44, 372, 338 28, 912, 436	実質公債費比率 将来負担比率			
全民基本台橋人口 131.224	25, 193, 128 20, 427, 100 32, 948, 141 29, 905, 009 43, 911, 157 44, 372, 338 28, 912, 436	将来負担比率			
***	20, 427, 100 32, 948, 141 29, 905, 009 43, 911, 157 44, 372, 338 28, 912, 436			01. 0	00. 0
指減率 (%)	20, 427, 100 32, 948, 141 29, 905, 009 43, 911, 157 44, 372, 338 28, 912, 436	只亚小足比平(<u>公</u> 4)			
Total	32, 948, 141 29, 905, 009 43, 911, 157 44, 372, 338 28, 912, 436				
面積 (km²) 213.84 第3次 79.1 75.5 経常経費充当一般財源等 30.512.310 人口密度 (人/km²) 603 世帯数 (世帯) 52.894 日本数 (古田) 52.894 日本数 (古田) 603 日本数 (古田) (古田) 603 日本数 (古田) (古田) 603 日本数 (古田) (古田) 603 日本数 (古田) (古田) (古田) (古田) (古田) (古田) (古田) (古田)	29, 905, 009 43, 911, 157 44, 372, 338 28, 912, 436				
大口密度 (人/km²) 603	43, 911, 157 44, 372, 338 28, 912, 436				
世帯敦(世帯) 52,894	44, 372, 338 28, 912, 436				
B	28, 912, 436				
F	28, 912, 436				
特別職務 1 9,300 級職員 1,114 3,295,212 2,958 55公的資金 26,530,727 16,782,604 26,530,727 16,782,604 26,530,727 26,530,727 27,981 3,109	28, 912, 436				
市区町村長	28, 912, 436				
時別職等 副市区町村長 2 8,000 教育長 1 7,400 等等 35当消防職員 247 682,708 2,764 債務負担行為額(支出予定額) 16,782,604 16,7					
財職等 教育長 1 7,400 接送金議長 等 分ち技能労務職員 9 27,981 3,109 収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発基金現在高 1,500,000 議会議長 1 4,900 協会計職員 - - - - - - - - - - - - - - 現在高 財政調整基金 7,000 912 一般会計等の一覧項番 会計名 東業会計の一覧項番 公営企業(法通)の一覧項番 公営企業(法通)の一覧項番 公営企業(法非適)の一覧項番 公営企業(法非適)の一覧項番 会計名 (1) 一般会計 (2) 国民健康保険特別会計(海設勘定) (6) 水道事業会計 (8) 公設地方卸売市場特別会計 (3) 国民健康保険特別会計(施設勘定) (7) 簡易水道事業特別会計 (9) 下水道事業特別会計	15, 199, 321				
職 養養養長 1 7,400 養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養					
議会副議長	-				
議会議員 28 4,700 合計 1,141 3,395,715 2,976 積立金現在高 減債基金 減債基金 912 一般会計等の一覧項番 事業会計の一覧項番 公営企業(法適)の一覧項番 公営企業(法適)の一覧項番 公営企業(法非適)の一覧項番 公営企業(法非適)の一覧項番 公営企業(法非適)の一覧項番 公営企業(法非適)の一覧項番 (6)水道事業会計 (8)公設地方卸売市場特別会計 (1) 一般会計 (3) 国民健康保険特別会計(施設勘定) (7) 簡易水道事業特別会計 (9) 下水道事業特別会計	1, 500, 000				
ラスパイレス指数 100.6 その他特定目的基金 2,463,722 一般会計等の一覧 項番 会計名 項番 会計名 (2) 国民健康保険特別会計(施設勘定) (6) 水道事業特別会計 (8) 公設地方卸売市場特別会計 (1) 一般会計 (3) 国民健康保険特別会計(施設勘定) (7) 簡易水道事業特別会計 (9) 下水道事業特別会計	4, 717, 251				
ウスパイレス指数 100.6 その他特定目的基金 2,463,722 100.6 日本の一覧	911				
項番 会計名 項番 会計名 項番 会計名 (1) 一般会計 (2) 国民健康保険特別会計(事業勘定) (6) 水道事業会計 (8) 公設地方卸売市場特別会計 (3) 国民健康保険特別会計(施設勘定) (7) 簡易水道事業特別会計 (9) 下水道事業特別会計	3, 019, 236				
(3) 国民健康保険特別会計(施設勘定) (7) 簡易水道事業特別会計 (9) 下水道事業特別会計	関係する一部事務組 項番	合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等 項番 団体		(※3)
	(11) 千葉県市町村総合	合事務組合 (一般会計)	(21) 成田市スポーツ・みどり	り振興財団	
(4) 介護保険特別会計	(12) 千葉県市町村総合 理運営特別会計)	合事務組合(千葉県自治会館管	(22) 成田市農業センター		
	(13) 千葉県市町村総合 ンター特別会計)	合事務組合(千葉県自治研修セ	(23) 成田市土地開発公社		
(5) 後期高齢者医療特別会計	(14) 千葉県市町村総合 災害共済特別会計	合事務組合(千葉県市町村交通 汁)	(24) ティ・ティ・エス		
	(15)千葉県後期高齢者	者医療広域連合(一般会計)	(25) 印旛郡市文化財センター	-	
	(16) 千葉県後期高齢者 療特別会計)	者医療広域連合(後期高齢者 医	(26)芝山鉄道		
		订村圏事務組合(一般会計)			
		打村圏事務組合(水道事業会			
	(18) 印旛郡市広域市町計)	TT 75 (F. A			
	(18) 印旛郡市広域市町計) (19) 香取広域市町村圏	图事務組合(一般会計)			

(注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況 (単位 千円	• %)			地方税の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額			構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分				
地方税	31, 842, 440	47. 7	31, 643, 443		普通税	31, 632, 847	99. 3	365, 025				
地方譲与税	546, 863	0.8	546, 863	1.5	法定普通税	31, 632, 847	99.3	365, 025				
利子割交付金	34, 109	0. 1	34, 109	0.1	市町村民税	11, 147, 622	35. 0	365, 025				
配当割交付金	150, 116	0. 2	150, 116	0.4	個人均等割	236, 358	0.7	-				
株式等譲渡所得割交付金	105, 241	0. 2	105, 241	0.3	所得割	7, 333, 223	23. 0	_				
地方消費税交付金	1, 967, 028	2. 9	1, 967, 028	5. 3	法人均等割	555, 679	1.7	-				
ゴルフ場利用税交付金	210, 900	0.3	210, 900	0.6	法人税割	3, 022, 362	9.5	365, 025				
特別地方消費税交付金	-	_	_	-	固定資産税	19, 062, 101	59. 9	-				
自動車取得税交付金	79, 350	0. 1	79, 350	0. 2	うち純固定資産税	19, 015, 886	59. 7	-				
軽油引取税交付金	-	_	_	-	軽自動車税	212, 446	0.7	-				
地方特例交付金	90, 562	0. 1	90, 562	0. 2	市町村たばこ税	1, 209, 268	3.8	-				
地方交付税	3, 015, 363	4. 5	2, 330, 905	6. 2	鉱産税	500	0.0	-				
普通交付税	2, 330, 905	3. 5	2, 330, 905	6. 2	特別土地保有税	910	0.0	-				
特別交付税	325, 507	0. 5	_	-	法定外普通税	-	-	-				
震災復興特別交付税	358, 951	0.5	_	-	目的税	209, 593	0.7	-				
(一般財源計)	38, 041, 972	57.0	37, 158, 517	99.6	★ 法定目的税	209, 593	0.7	-				
交通安全対策特別交付金	20, 210	0.0	20, 210	0.1	入湯税	10, 596	0.0	-				
分担金・負担金	658, 566	1.0	_	-	事業所税	-	-	-				
使用料	824, 359	1. 2	95, 814	0.3	都市計画税	198, 997	0.6	-				
手数料	507, 805	0.8	_	-	水利地益税等	-	-	-				
国庫支出金	6, 740, 760	10. 1	_	-	法定外目的税	-	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	_	_	-	旧法による税	-	-	-				
都道府県支出金	2, 384, 096	3.6	_	-	合計	31, 842, 440	100.0	365, 025				
財産収入	78, 775	0. 1	32, 086	0.1								
寄附金	4, 821	0.0	_	-	区分	平成26年度		平成25年度				
繰入金	1, 689, 119	2. 5	_	-	徴収率 現 計 吉町社民税	99. 0	95. 2	98. 9 94. 7				
繰越金	5, 277, 485	7. 9	_	-	1 /0// 左"計】川町町氏枕	98. 3	93. 4	98. 2 92. 7				
諸収入	5, 767, 782	8.6	1, 782	0.0	一	99. 4	96. 5	99.3 96.0				
地方債	4, 717, 000	7. 1	_	-								
うち減収補塡債(特例分)	-	_	_	-	公営事業等への繰出	国民健康	隶保険事業 会	会計の状況				
うち臨時財政対策債	-	_	_	-	合計 4,647,788	実質収支		453, 522				
歳入合計	66, 712, 750	100.0	37, 308, 409	100.0		再差引収支		378, 726				
						加入世帯数(世帯	5)	19, 964				
					簡易水道 205,938	被保険者数(人)		34, 654				
					市場 78, 389		食税(料)収入					
					国民健康保険 1,661,130	十11业日 今 国月	支出金	92				
(注如)					その他 1,852,500	'ハヨ' し保険	食給付費	249				

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			歳出	<u></u> 日の:	状況(単	位 千円] • 9	6)			
			1的別	歳出	の状況	(単位	千円	• %)			
	区分	決算額			構成比				建設事業費	(A) のうちず	E当一般財源等
議会			58. 96		0. 7				49		458, 946
総務			67, 61		11. 7				324, 180		6, 888, 278
民生			78, 79		28. 0			1	, 218, 020		9, 072, 958
衛生			86, 70					'			
					10.4				881, 921		4, 831, 212
労働			56, 45		0.1				401 040		55, 904
	水産業費		32, 48		1.8				421, 349		893, 399
商工			11, 09		3. 7				313, 864		819, 975
土木			22, 70		16.8			8	3, 771, 556		3, 154, 839
消防	i費	2, 4	68, 70	6	3.9				233, 933		2, 190, 774
教育	·費	9. 7	94, 16	6	15. 5			4	1, 224, 903		6, 419, 181
	· 復旧費		52, 42	_	0.4				· -		11, 188
公債			59, 23		7. 1				_		4, 449, 785
	出費	., .	00, 20	_					_		-
	连繰上充用金			_	_				_		_
		60 1	89, 36	0	100.0			1.0	6, 389, 775		39, 246, 439
灰 江	合計	03, 1	o9, su	0	100.0			10), 309, 773		39, 240, 439
			4 유유 미리	ᄪ		/ 14 / L	7 m	0()			
	E./.				の状況			• %)	/a ** /a # *	N/ 60 D-1 YE 65	ᄵᄝᄽᄱᆱᆂᄔᇏ
34.76	区分	決算			構成比	充当一			経常経費充		経常収支比率
	的経費計		95, 04		38. 9			405		17, 555, 418	47. 1
ᅵ	.件費		95, 77		15.8		516,			9, 512, 094	25. 5
	うち職員給	6, 9	39, 76	0	11.0	6,	540,	421		_	-
扶	:助費	10, 1	40,03	8	16.0	3,	593,	679		3, 593, 539	9. 6
公	·债費	4, 4	59, 23	5	7. 1	4.	449.	785		4, 449, 785	11. 9
	元利償還金	4. 4	59, 23	5	7. 1	4.	449.	785		4, 449, 785	11. 9
内	うち元金	,	99, 33	- 1	6. 2			925		3, 889, 925	10. 4
訳	うち利子		59, 90		0. 9	,		860		559, 860	1. 5
D/C	一時借入金利子		00, 00	''_	0.0		000,	_		-	1.0
Z A	他の経費	21 0	52, 11	2	34. 7	17	527	775		12, 956, 892	34. 7
	件費		73, 48		16. 7	δ,		367		7, 662, 402	20. 5
	持補修費		05, 11		1.0			980		581, 980	1.6
桶	前助費等 		95, 05		6.0	3,		663		2, 185, 213	5. 9
l .	うち一部事務組合負担金		90, 72		0. 1			724		90, 606	0. 2
縵	出金	4, 1	70, 38	8	6.6	3,	790,	097		2, 427, 827	6. 5
	立金	1, 4	06, 35	5	2. 2	1,	395,	440		_	_
投	資・出資金・貸付金	1, 4	01, 70	9	2. 2		180.	228		99, 470	0. 3
	年度繰上充用金			-	-			_			
	的経費計	16.6	42, 20	0	26.3	4.	148	259			
,,,,,	うち人件費		89, 48		0.8	.,		488			
	普通建設事業費		89. 77	- 1	25. 9	1	137.				
		,	,	- 1		4,	,				
内	うち補助		10, 47		6.0	4		554			
訳	うち単独		52, 57		19.9	4,		924			
~``	災害復旧事業費	2	52, 42	:D	0. 4		11,	188			
	失業対策事業費	• • •		_	-		• • •	-			
歳出	合計	63, 1	89, 36	0	100.0	39,	246,	439			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
一般会計	66,774	63,251	3,523	2,496	1,652	45,190		
2								1
								1
								1
5								
,								
3								
0						11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11		
1								
2								
3								
4								
5								
6								51.7
+ 一般会計等(純計)	66,774	63,251	3,523	2,496		45,190		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘	13,577	13,124	454	454	1,527	_	_	_	-
2 国民健康保険特別会計(施設勘	170	168	2	2	0	_	_	_	-
3 介護保険特別会計	5,705	5,618	87	87	782	_	_	_	-
4 後期高齢者医療特別会計	837	823	14	14	173		_	_	-
5 水道事業会計	1,992	1,833	159	2,410	246	9,508	884	_	法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	324	324	_	394	206	2,280	1,943	_	法適用企業
7 公設地方卸売市場特別会計	224	215	9	9	78	_	_	_	法非適用企業
8 下水道事業特別会計	2,063	1,984	79	116	451	6,394	3,523	_	·法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	168	163	5	5	127	1,407	1,218	_	·法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26							The second secon		
27									
28									
29							10-0-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10		
30							100 December 200 D		
31									
32									
33									
34									
35									j
計公営企業会計等				3,489		19,589	7,568		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	27,388	26,658	730	730	3,640	_	_	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	170	118	52	52	_	-	_	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	109	101	8	8	2	_	_	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	129	96	33	33	_	_	_	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,356	4,210	146	146	57	_	_	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	_	_	
7	印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	291	268	23	23	_	_	_	
8	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道事業会計)	3,579	2,973	606	1,734	59	3,290	8	
9	香取広域市町村圏事務組合(一般会計)	4,621	4,415	206	206	132	566	5	
10	印旛利根川水防事務組合(一般会計)	13	12	1	1	1	_	_	
11									
12									
13				-					
14									
15									
16									
17									
18					***************************************				
19									
20									
計	一部事務組合等				18,334		3,856	13	

(C)-(D) 32,394,338 32,877,741 33,916,081

6.2

6.5

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

成田市スポーツ・みどり振興財団

成田市農業センター

成田市土地開発公社

経常損益

4

当該団体 からの 出資金

210

純資産又は 正味財産 当該団体 からの 補助金 当該団体 からの 貸付金 平成26年度

当該団体からの 債務保証に係る 債務残高 当該団体からの 損失補償に係る 債務残高 債務残高 負担見込額

千葉県成田市

	田市土地開発公社	4	143			577	53			
	ケー・エス クー・エス	2	79			_	_	_	_	
	審郡市文化財センター 山鉄道	▲ 32 ▲ 252	······································	50						
7		202	1,771	30	00					
3										
)										
0										
1										
2										
3										
4										
5 6										
7					•			***************************************	•	
8										
9										•
0										
1										
2										
3										
4										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
2								***************************************		
3 4										
5										
6										•
7										
8										
9										
0										
1										
2 3										
4										
5										
6										
7										
8										***************************************
9										
0 1										•
2				•	•			***************************************	•	
3										~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~
4										
5										
6										
7										
8										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7 8								***************************************	••••••••••••••••••••••••	
9										
0										
1									L	
2										
3										
4										
5										
6										
8										
9										
0										
1										
2										
+ 地方公	☆社・第三セクター等			279	83	577	53	-	_	
	公共団体が①25%以上出資している法									

	-円・%)									13	· 好来負担比率	(千円・%)				
区分		平成25年度	平成26年度	 分母比				平成24年度	平成25年度		分母比	内訳	平成24年度	 平成25年度 □	平成26年度	 分母比
	4,265,213		4,452,213		将来負担額			43,782,094	44,372,338		133.2	PFI事業に係るもの	-	-	-	73.325
咸債基金積立不足算定額 	_	_	_	-	-	債務負担行為に基づく支出		603,398	936,820	630,420	1.9	いわゆる五省協定等に係るもの	_	_	_	
 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		_	_	-	-	公営企業債等繰入見込額		7,730,942	8,012,894	7,568,429	22.3	国営土地改良事業に係るもの	_	_	_	
準 元 公営企業債の元利償還金□対する繰入金	680,373	698,412	559,931	1.7	,	 組合等負担等見込額		38,328	20,086	12,631	0.0	債 森林総合研究所等が行う事業に係るもの	_	_	_	
利組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	3,578	5,542	7,029	0.0		退職手当負担見込額		9,886,218	8,940,008	7,931,311	23.4	務 6 地方公務員等共済組合に係るもの	_	_	_	
環 還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	47,237	34,122	94,116	0.3	3	設立法人等の負債額等負担	1見込額	16,402	9,796	6,897	0.0	担 依頼土地の買い戻しに係るもの	603,398	936,820	630,420	1.5
金 一時借入金の利子	_	_	-	-	-	連結実質赤字額		_	_	_	_	付 │ 為 │社会福祉法人の施設建設費に係るもの		_	_	
	4,996,401	5,022,589	5,113,289		1	組合等連結実質赤字額負担	3見込額	_	_	_	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	_	_	_	
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比		合計	(E)	62,057,382	62,291,942	61,339,692		引き受けた債務の履行に係るもの	_	_	_	
PFI事業に係るもの	_	_	_	-	充当可能	充当可能基金		10,043,256	8,816,542	8,772,180	25.9	その他上記に準ずるもの	_	_	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	_	_	-	-	財源等 ·	充当可能特定歳入		1,790,924	2,231,193	1,849,590	5.5	下水道事業特別会計	3,636,405	3,815,696	3,523,098	10.
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	_	_	-	-		基準財政需要額算入見込額	Ą	32,336,370	31,388,803	29,843,283	88.0	簡易水道事業特別会計	2,348,158	2,208,858	1,942,742	5.
務地方公務員等共済組合に係るもの	_	_	-	-	-	合計	(F)	44,170,550	42,436,538	40,465,053		企業債等 繰入見込額 農業集落排水事業特別会計	1,357,117	1,281,827	1,218,321	3.
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	_	_	-	_	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D))×	100	55.2	60.3	61.5		水道事業会計	529,011	706,513	884,268	2.
 行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	_	_	_	-	-							その他の会計		_	_	
為 引き受けた債務の履行に係るもの	_	_	-	-								地方道路公社に係る将来負担額	-	_	_	
その他上記に準ずるもの	47,237	34,122	94,116	0.3	设	建全化判断比率 平成26年	丰度 早期健全化	化基準 財政	改再生基準			公社・ 三セク等 土地開発公社に係る将来負担額		_	_	
利子補給に係るもの	_	_	-	-	実質	質赤字比率	-	11.54	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額	16,402	9,796	6,897	0.
特定財源の額 (B	165,241	164,094	69,094		連絲	吉実質赤字比率	-	16.54	30.00							
標準財政規模(C	35,203,182	35,747,499	36,982,678		実質	質公債費比率	6.0	25.0	35.0							
算入公債費等の額(D	2,808,844	2,869,758	3,066,597		将3	來 負担比率	61.5	350.0								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

131, 418 人(H27. 1. 1現在) うち日本人 人(H27.1.1現在) 127, 977 213.84 km² 66, 712, 750 61.5 % 63, 189, 360 H22 III - 1 H23 III - 1 H24 III - 12, 495, 930 H25 III - 1 H26 III - 136, 982, 678 45, 190, 004 千円

🗕 当 該 団 体 値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [1.25] 1.41 0.74 0.40 0.42 H22 H23 H24 H25 H26

経常収支比率 [81.8%]

100.0

180,000

H22

H22

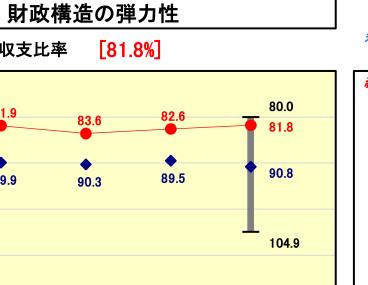
H23

H23

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均 3/87 0.49 0.71

財政力指数の分析欄

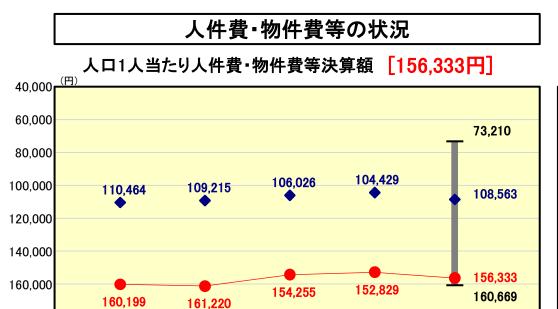
固定資産税をはじめとする空港関連の税収に支えられ、類似団体内で 上位の財政力指数となっているものの、平成20年度以降は下降傾向にあ る。今後も大幅な地方税の増収は期待できないことから、より一層の効率 的かつ効果的な行財政運営に努めることにより、財政の健全性を確保す



類似団体内順位 全国平均 千葉県平均 91.3 2/87

経常収支比率の分析欄

法人市民税の増などにより、経常収支比率は、前年度比で0.8%減と なった。類似団体の平均は上回っているが、公債費等の義務的経費が増 加傾向にあることなどから、引き続き行政評価等の活用により事務事業 の見直しを図り、経常経費の削減を図る。



H24

H24

H25

H25

H26

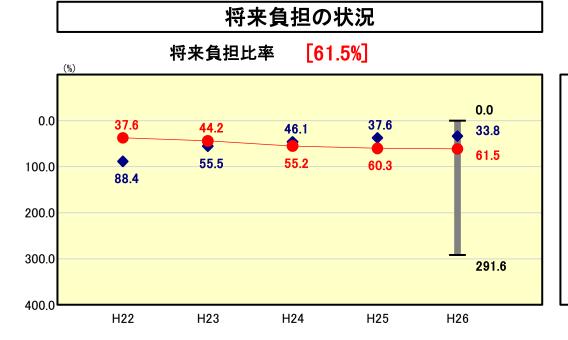
類似団体内順位 全国平均 千葉県平均 86/87 119,984 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

空港を抱えているなどの特殊要因により、相当の職員数を確保し、騒音 対策及び消防関係等の行政需要に対応していること、並びに平成17年度 に近隣の2町との合併により職員数が増加したことに伴い、類似団体と比 較して1人当たりの決算額が大きくなっている。今後も事務事業の見直し、 職員定数の削減及び職員給与の適正化等により経費の抑制に努める。

平成26年度

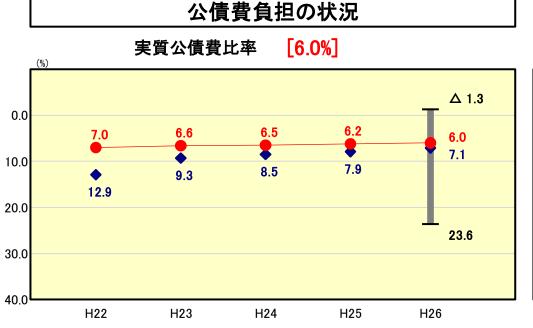
千葉県成田市



類似団体内順位 全国平均 千葉県平均 66/87 45.8

将来負担比率の分析欄

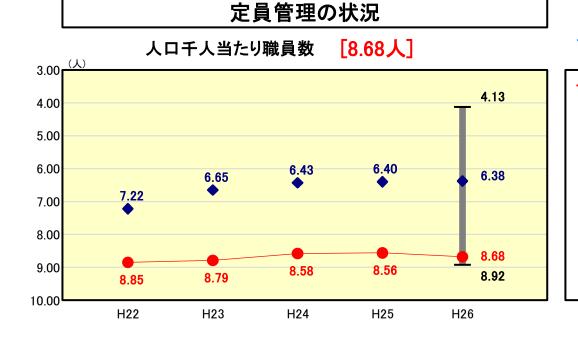
大規模事業の進捗に伴う市債残高及び債務負担行為の増加により、対 前年度比1.2%増加となった。平成24年度以降は類似団体と比較すると高 い数値となっているため、効率的な財政運営による歳出の削減などに取 り組むとともに、歳入の確保に努める。



類似団体内順位 全国平均 千葉県平均 40/87

実質公債費比率の分析欄

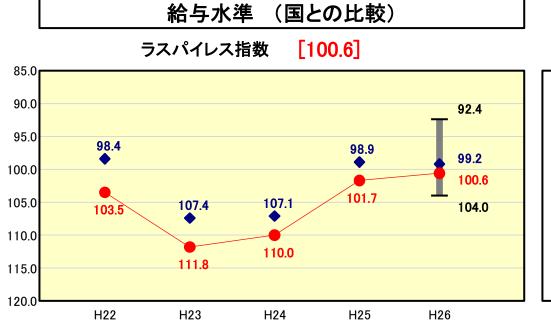
適切に事業を実施していることにより、類似団体と比較してやや低い数 値となっているが、大規模事業の進捗に伴い、市債償還額の増加が予想 されることから、中長期的な財政運営という視点に立ち、財政の健全性を 確保する。



類似団体内順位 全国平均 千葉県平均 84/87 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄

空港を抱えているため、空港対策部門や空港内消防署を設置している ことから、類似団体の平均職員数を上回っている。現在、事務事業の見 直しや民間委託の推進等により職員数の削減を行っており、今後も適正 な定員管理に努める。



全国市平均 全国町村平均 類似団体内順位 64/87 98.7 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

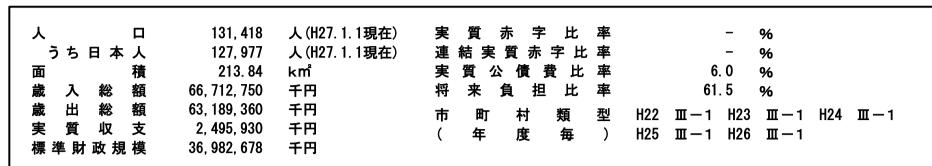
近隣2町との合併があったことから、給与構造改革の導入時期が国に遅 れたことが主な要因となり、類似団体と比較して高い水準となっている。現 在、昇給の停止や職制の見直しを実施しており、ラスパイレス指数は低下 しているが、今後も給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

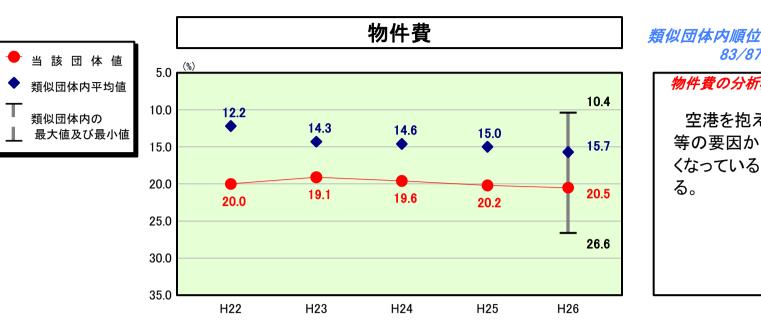
平成26年度

千葉県成田市

経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



83/87

全国平均 14.3 千葉県平均 18.1

千葉県平均

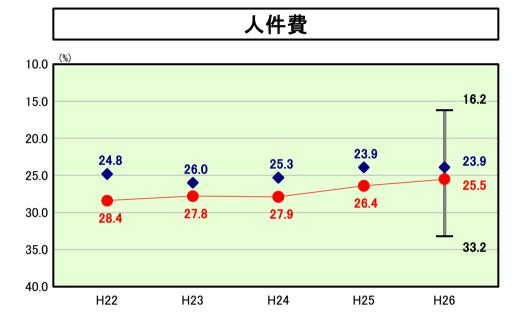
千葉県平均

千葉県平均

12.0

物件費の分析欄

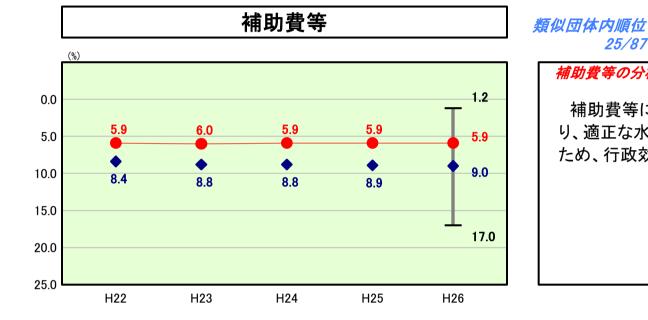
空港を抱えているため、騒音対策の行政需要に対応している 等の要因から、物件費の経常収支比率が類似団体と比較して高 くなっている。今後も事務事業の見直しにより経費の抑制に努め



類似団体内順位 全国平均 千葉県平均 27.2 23.8

人件費の分析欄

空港関係の行政需要に対応するため、相当数の職員を確保し ていること及び平成17年度に近隣の2町と合併し職員数が増加し たことにより、人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して 高くなっている。今後も事務事業の見直し、時間外手当等の削 減、職員定数の削減及び職員給与の適正化等により人件費の 削減に努める。



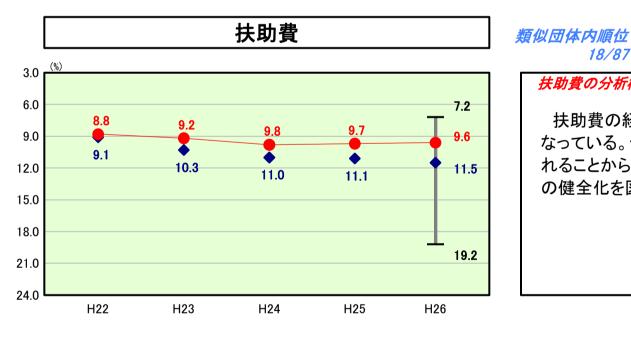
補助費等の分析欄

25/87

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回ってお り、適正な水準を維持しているが、引続き補助金の適正化を図る ため、行政効果を精査しながら積極的に見直しに取り組む。

10.1

全国平均



18/87 扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率は、平成24年度以降はほぼ横ばいと なっている。今後、高齢化の進行等により扶助費の増加が想定さ れることから、資格審査や給付の適正化に努めるなどして、財政 の健全化を図る。

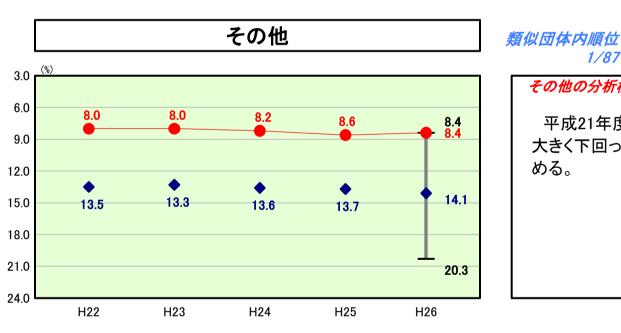
千葉県平均

11.7

15.7

全国平均

11.7



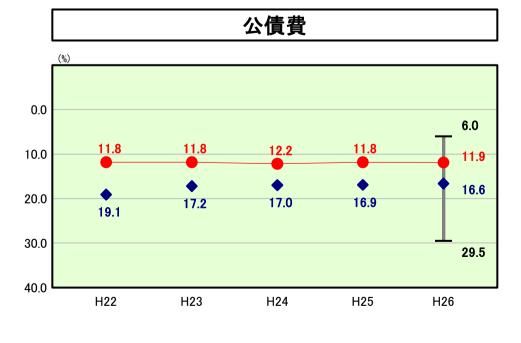
その他の分析欄

1/87

平成21年度からほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均も 大きく下回っている。今後も計画的かつ効率的な財政運営に努 める。

13.2

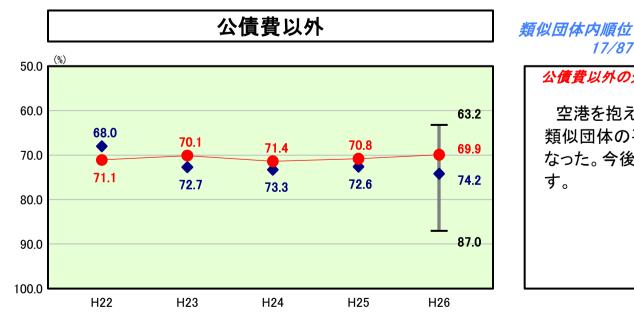
全国平均



類似団体内順位 全国平均 千葉県平均 14/87

公債費の分析欄

適切な事業の実施により、類似団体と比較して低い数値となっ ている。大規模事業の進捗に伴い、市債償還額の増加が予想さ れることから、中長期的な財政運営という視点に立ち、財政の健 全性を確保する。



公債費以外の分析欄

空港を抱えているなどの特殊要因により、人件費及び物件費が 類似団体の平均を上回っているものの、昨年度比で0.9%の減と なった。今後も経費の抑制に努め、より健全な財政運営を目指

全国平均

10. 988. 191

83, 613

65, 157

28. 3

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 100,000 て 類似団体内の 91,079 ■ 最大値及び最小値 86,009 90,000 83,519 84,017 83,613 80,000 70,000 72,525 65,157 68,385 65.933 60,000 63,814 50,000 46,704 40,000 30.000 H22 H23 H24 H25 H26

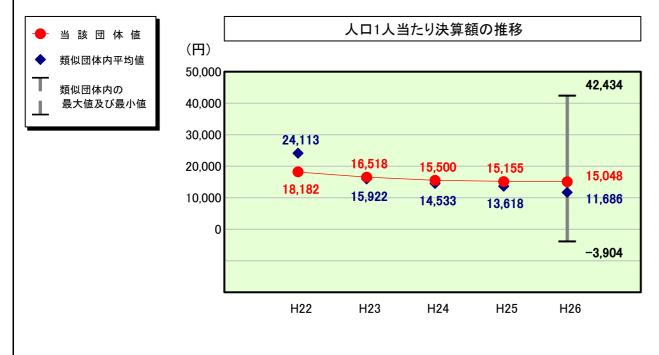
人件費及び人件費に準ずる費用 人口1人当たり決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 当該団体決算額 (千円) 人件費 9, 995, 774 76.061 58.961 29.0 賃金(物件費) 1, 069, 310 8, 137 3, 996 103.6 一部事務組合負担金(補助費等) 3, 773 ▲ 88.3 58, 189 443 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等) 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金) **▲** 70.4 23, 162 176 594 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) 3, 585 3, 725 471, 142 2, 438 489, 488 1, 435 159.6 ▲退職金 **1**, 118, 874 ▲ 8,514 **▲** 6, 041 40. 9

参考

合計

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8. 68	6. 38	2. 30
ラスパイレス指数	100. 6	99. 2	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



<u>公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債</u>	<u>費比率の構成要素)</u>
----------------------------	------------------

一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) - 2 ▲特定財源の額 ▲ 69,094 ▲ 526 ▲ 6,931 ▲ 92. ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として ▲ 2,066,507 ▲ 22,225 ▲ 21,548 ▲ 26,000 ▲ 26,000 ▲ 20,000 ▲ 21,548 ▲ 21,000 ▲ 26,000 ▲ 21,000 ▲ 21,000 ▲ 20,000 ▲ 21,000	五尺尺从0 五尺尺下十 7 0 尺川 (人尺五尺尺20十 V H/M 文 //	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
(繰上償還額等を除く) 積立不足額を考慮して算定した額		(千円)	当該団体(円)	類似団体平均 (円)	対比(%)
【練工債退額等を除く) 積立不足額を考慮して算定した額 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) ▲特定財源の額 ▲ 69,094 ▲ 526 ▲ 6,931 ▲ 92. ▲ 2066 507	元利償還金の額	4 452 212	22 070	20 102	A 11 1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの		4, 432, 213	33, 070	30, 103	A 11.1
(年度割相当額) 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		_	ı		_
(年度剖伯当額) 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金 559,931 4,261 9,772 ▲ 56. 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金 7,029 53 1,367 ▲ 96. 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) 94,116 716 888 ▲ 19. 本特定財源の額 ▲ 69,094 ▲ 526 ▲ 6,931 ▲ 92. 本地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として ▲ 20,66,507 ▲ 22,235 ▲ 21,549 ▲ 26			_	22	_
充てたと認められる繰入金 559,931 4,201 9,772 ▲ 56. 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金 7,029 53 1,367 ▲ 96. 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの 94,116 716 888 ▲ 19. 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) - - 2 ▲特定財源の額 ▲ 69,094 ▲ 526 ▲ 6,931 ▲ 92. ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として ▲ 2,066,507 ▲ 22,225 ▲ 21,548 ▲ 26				32	_
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) ▲特定財源の額 ▲ 69,094 ▲ 526 ▲ 6,931 ▲ 92. ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	550 021	1 261	0 772	A 56 1
補助金又は負担金 7,029 53 1,367 ▲ 96. 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの 94,116 716 888 ▲ 19. 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) - 2 ▲特定財源の額 ▲ 69,094 ▲ 526 ▲ 6,931 ▲ 92. ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として ▲ 2,066,507 ▲ 22,225 ▲ 21,549 ▲ 26.		339, 931	4, 201	9, 112	▲ 50.4
補助金叉は負担金 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの 94,116 716 888 ▲ 19. 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) - 2 ▲特定財源の額 ▲ 69,094 ▲ 526 ▲ 6,931 ▲ 92. ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として ▲ 2,066,507 ▲ 22,225 ▲ 21,549 ▲ 26		7 020	53	1 267	▲ 06 1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) - 2 ▲特定財源の額 ▲ 69,094 ▲ 526 ▲ 6,931 ▲ 92. ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として ▲ 2,066,507 ▲ 22,225 ▲ 21,549 ▲ 26	補助金又は負担金	7, 029	5	1, 307	▲ 90. 1
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) - 2	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	94, 116	716	888	▲ 19.4
▲特定財源の額	一時借入金利子			9	
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として ▲ 2 066 507 ▲ 22 225 ▲ 21 540 ▲ 26	(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)				_
	▲特定財源の額	▲ 69, 094	▲ 526	▲ 6, 931	▲ 92.4
		A 2 066 507	A 22 225	▲ 21 5/10	A 26 O
音通父付祝の観の昇正に用いる基準財政需要観に昇入された観	普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	a 3, 000, 397	▲ 23, 333	▲ 31, 340	▲ 20. 0
合計 1,977,598 15,048 11,686 28.	슴計	1, 977, 598	15, 048	11, 686	28. 8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析 人口1人当たり決算額の推移 (円) 160,000 140,000 120,000 100,000 80,000 60,000 40,000 20,000 H22 H26 H23 H24 H25 ── 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値

並涌建設車業费

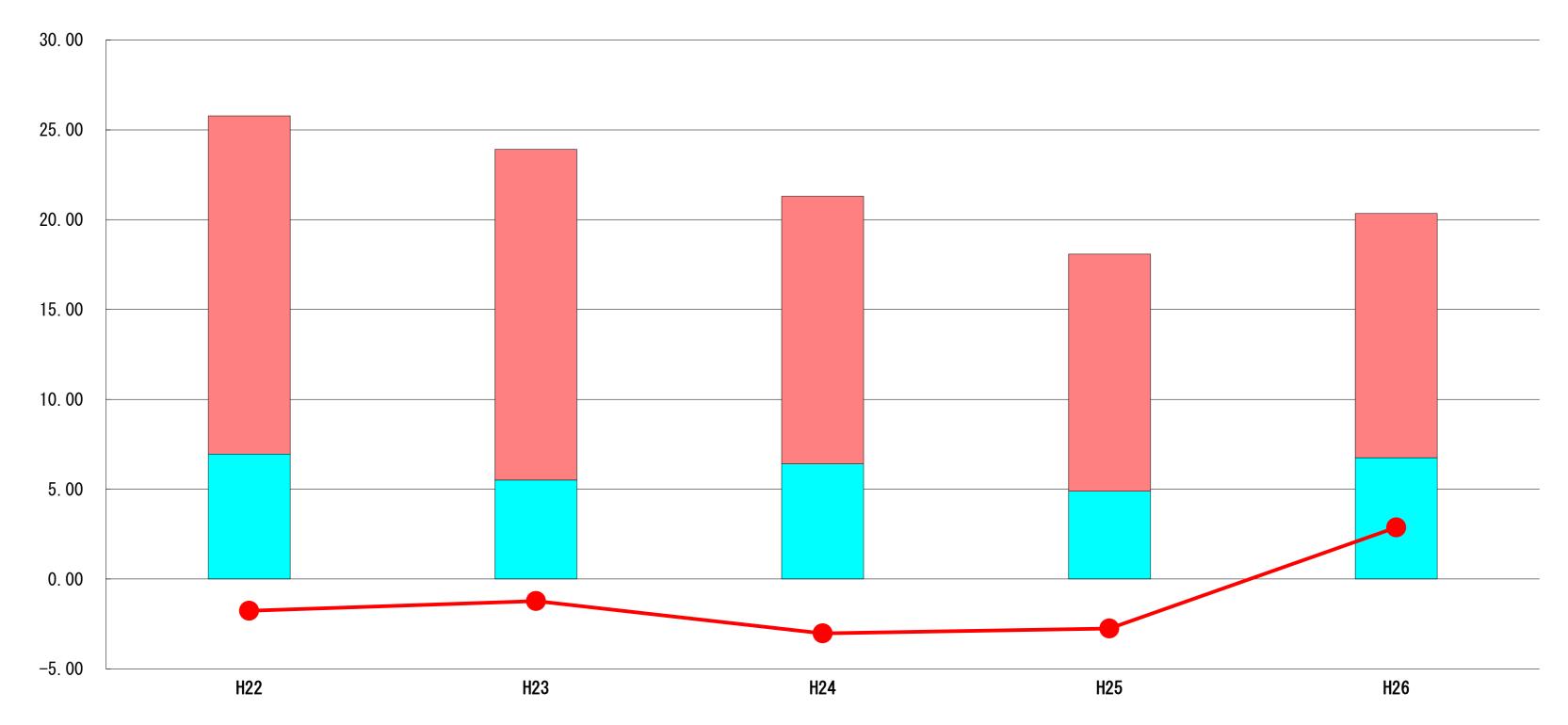
百进建议争未复							
		当該団体決算額		人	口1人当たり決算	額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H22		12, 947, 868	102, 570	▲ 6.9	51, 263	▲ 4.9	▲ 2.0
	うち単独分	8, 538, 146	67, 637	28. 9	29, 061	▲ 15. 2	44. 1
H23		14, 804, 871	116, 757	13. 8	41, 433	▲ 19. 2	33. 0
	うち単独分	7, 121, 595	56, 164	▲ 17.0	22, 351	▲ 23. 1	6. 1
H24		15, 766, 674	120, 846	3. 5	43, 493	5. 0	▲ 1.5
	うち単独分	9, 739, 583	74, 651	32. 9	23, 254	4. 0	28. 9
H25		12, 614, 305	96, 128	▲ 20.5	50, 840	16. 9	▲ 37. 4
	うち単独分	8, 742, 783	66, 625	▲ 10.8	25, 367	9. 1	▲ 19.9
H26		16, 389, 775	124, 715	29. 7	53, 605	5. 4	24. 3
	うち単独分	12, 552, 570	95, 516	43. 4	28, 343	11.7	31. 7
過去5年間平均		14, 504, 699	112, 203	3. 9	48, 127	0. 6	3. 3
	うち単独分	9. 338. 935	72. 119	15. 5	25. 675	▲ 2.7	18. 2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成26年度

千葉県成田市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	18. 82	18. 40	14. 89	13. 20	13. 59
実質収支額	6. 96	5. 51	6. 41	4. 88	6. 75
一 実質単年度収支	▲ 1.77	▲ 1.23	▲ 3.02	▲ 2. 76	2. 87

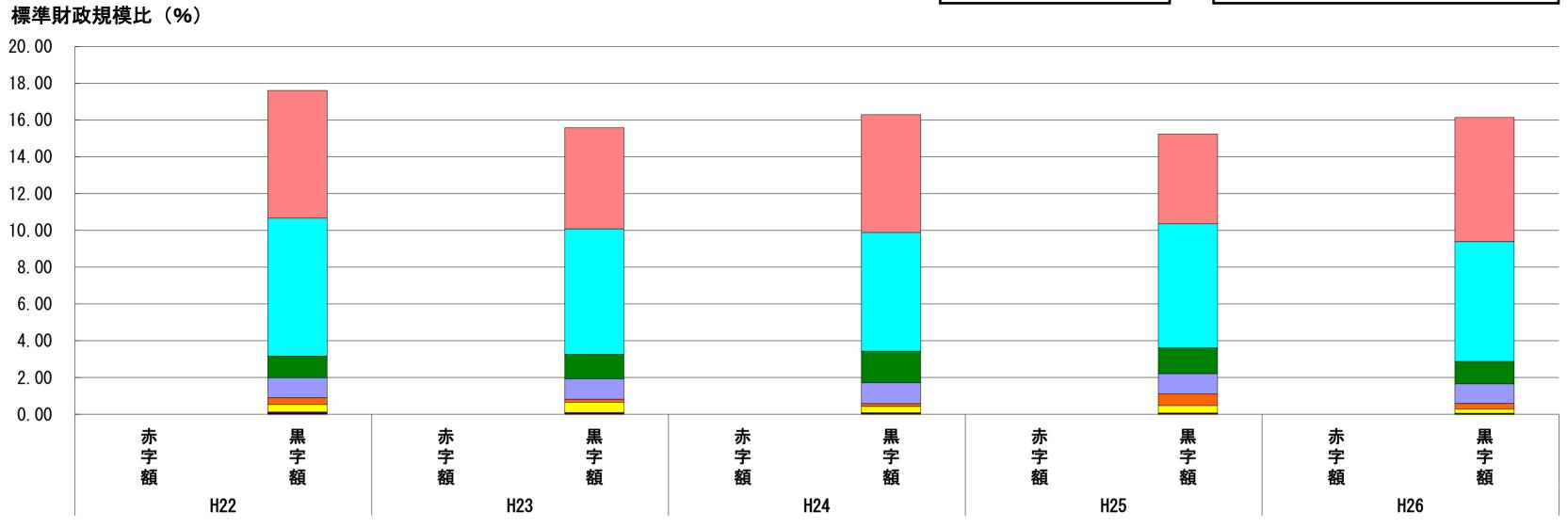
分析欄

実質単年度収支がプラスに転じたが、大規模事業の実施に伴い、財政調整基金の繰入額増加が想定されるため、中長期的な財政運営計画のもと、今後も健全性を確保していくように努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成26年度

千葉県成田市



捶淮	日十元	ヶ井 目	坩	H٢	(%)
保华		义 大兄.	作吴.	LL	(70)

年度 会計	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	6. 95	5. 50	6. 40	4. 87	6. 74
水道事業会計	7. 49	6. 82	6. 46	6. 75	6. 51
国民健康保険特別会計(事業勘定)	1. 18	1. 32	1. 70	1. 40	1. 22
簡易水道事業特別会計	1. 08	1. 11	1. 14	1. 10	1. 06
下水道事業特別会計	0. 37	0. 17	0. 16	0. 63	0. 31
介護保険特別会計	0. 41	0. 56	0. 34	0. 40	0. 23
後期高齢者医療特別会計	0. 05	0. 05	0. 01	0. 03	0. 03
公設地方卸売市場特別会計	0. 02	0. 00	0. 04	0. 01	0. 02
その他会計(赤字)	-	_	_	_	_
その他会計(黒字)	0. 06	0. 05	0. 04	0. 04	0. 01

分析欄

一般会計及び特別会計の全会計において黒字を継続しているが、 引き続き健全な運営に努める。

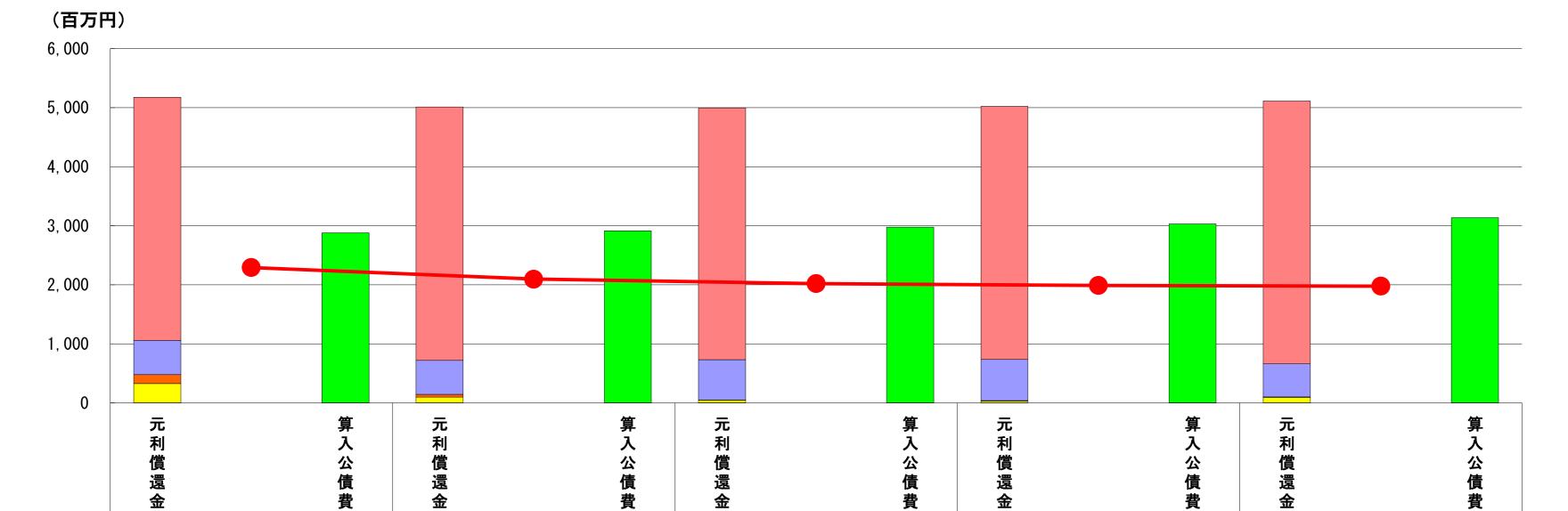
[※]平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

H22

平成26年度

千葉県成田市



H24

等

							(百万円)
分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
		元利償還金	4, 114	4, 288	4, 265	4, 285	4, 452
元利償還金等(A)		減債基金積立不足算定額	1	_	1	_	_
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	1	_	1	-	-
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	579	577	680	698	560
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	154	48	4	6	7
		債務負担行為に基づく支出額	326	97	47	34	94
		一時借入金の利子	1	_	1	-	-
算入公債費等(B)		算入公債費等	2, 879	2, 914	2, 975	3, 033	3, 135
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	2, 294	2, 096	2, 021	1, 990	1, 978

H23

分析欄

H25

公債費が増加傾向にある中で、算入公債費 等も微増しているため、実質公債費比率の分 子の構造としては微減が続いている。しかし ながら、大規模事業の実施により今後増加が 予想される公債費等によって数値の上昇が懸 念されるため、適正な財政運営に努める。

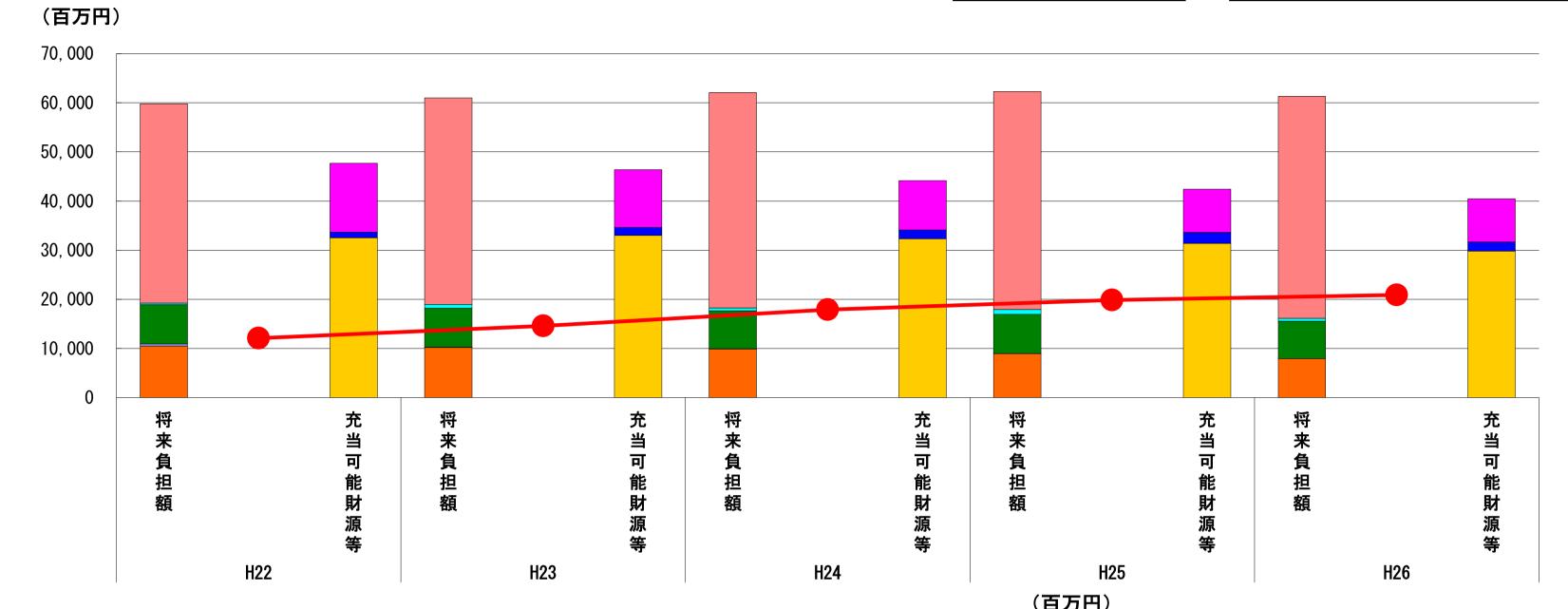
H26

[※]平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成26年度

千葉県成田市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在	高	40, 549	42, 023	43, 782	44, 372	45, 190
	債務負担行為に基づく支出予定	額	317	734	603	937	630
	公営企業債等繰入見込額		8, 008	7, 958	7, 731	8, 013	7, 568
	組合等負担等見込額		394	56	38	20	13
	退職手当負担見込額		10, 500	10, 200	9, 886	8, 940	7, 931
	設立法人等の負債額等負担見込	涵	12	12	16	10	7
	連結実質赤字額		_	_	_	_	_
	組合等連結実質赤字額負担見込	涵	_	_	_	_	_
充当可能財源等(B)	充当可能基金		14, 011	11, 690	10, 043	8, 817	8, 772
	充当可能特定歳入		1, 139	1, 632	1, 791	2, 231	1, 850
	基準財政需要額算入見込額		32, 522	33, 048	32, 336	31, 389	29, 843
(A) - (B)	一 将来負担比率の分子		12, 107	14, 613	17, 887	19, 855	20, 875

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

大規模事業の進捗に伴う市債残高及び債務負担行為の増加、並びに充当可能基金の減による充当可能財源等の減少により、近年増加傾向を示している。今後も大規模事業の進捗状況等により将来負担比率の分子が上昇することが予想されるため、効率的な財政運営による歳出の削減に努める。